

広域連携による災害時外国人支援の取り組みについて

特定非営利活動法人多文化共生マネージャー全国協議会(NPO タブマネ) 事務局長
ときひかる
時光



◆NPOタブマネの活動

特定非営利活動法人多文化共生マネージャー全国協議会(NPOタブマネ)は、平成21年3月に、多文化共生マネージャーの有志によって作られた団体です。多文化共生マネージャーは、一般財団法人自治体国際化協会(クレア)の認定資格であり、平成26年4月現在、私も含め300名を超える認定者が、全国各地で多文化共生社会の実現を目指し、それぞれの地域、ポジションで日々活動しています。当協議会は、災害時多言語による情報提供活動をはじめ、日頃より全国の市町村、国際交流協会、地域の関係機関職員との顔の見える関係づくり、人材育成を通して、多文化共生社会の実現を目的に活動しています。

地震大国日本は、常に自然災害と隣り合わせで生活せざるをえない状況にあります。他の国や地域と比べれば、もともと災害に対する意識が高いのですが、とりわけ2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、日本全国の市町村では、防災への関心がそれまで以上に高まったように感じます。平成25年度、当協議会は日本全国の約50団体から、災害時外国人支援に関する研修相談や講師派遣依頼を受け、微力ながら地域の防災事業に協力させていただきました。例えば、「地域を越えた国際交流協会同士で災害時支援の協定は結んだものの、具体的に何をどうすればよいか分からない」「マニュアルを活用したシミュレーション訓練がしたい」「(国際交流協会の)職

員が多言語支援センター設置運営訓練のコーディネートにチャレンジしたいが、何かと不安なので、フォローをしてもらいたい」「関係機関との連携がしたい。そのためのきっかけがほしい」などの、地域の課題に対応するための様々な研修プログラムを当協議会は提供いたしております。また、実際に県や県内市町村、関係国際交流協会を対象に、災害時に備えた体制づくり、役割分担を検討する会議やワークショップに、私をはじめ災害時活動支援経験をもつ多文化共生マネージャーが講師として出講しています。当協議会は、このような研修等を通して災害時多言語支援センターの設置、運営に備えた人材育成や体制づくり、また多言語での情報提供を地域の防災計画、総合計画へ反映させることを目指した活動に、各地の多文化共生マネージャーや関係機関と連携しながら取り組んでいます。

◆広域連携による災害時支援～「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」の取り組み

2011年3月11日に東日本大震災が発生した際、NPOタブマネは、地震発生数時間後に滋賀県大津市にある全国市町村国際文化研修所(JIAM)内に「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」を立ち上げ、全国の多文化共生マネージャー、国際交流協会、大学、NPO団体等との連携を図りながら、多言語による情報発信、ホットライン電話相談への対応、

被災地への専門職員の派遣を行いました。

同センターに必要なスタッフの確保、被災地等に派遣する人員の旅費等については、クレアからの派遣要請を行い、多文化共生マネージャーを中心に全国の自治体及び地域国際化協会の職員たちがJIAMに集い、情報収集や翻訳依頼等の業務を担いました。同センターが開設された51日の間、運営に携わったスタッフは延べ456名に上りました。



「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」に全国から集まったスタッフたち

翻訳スタッフの確保については、メーリングリストを通じて災害情報の翻訳協力者を募り、日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タイ語、タガログ語、スペイン語、韓国・朝鮮語、インドネシア語、ベトナム語、やさしい日本語の計11言語で翻訳を実施しました。翻訳する内容は毎朝、新聞やテレビ、インターネットニュース、政府各省のウェブサイト等を参照し、外国人住民に必要な情報を選択しました。統一されたフォーマットにまとめたうえで、夕方6時を目処に各協力団体のコーディネーター宛にメールで翻訳を依頼し、翌日の午前中に返送された翻訳原稿を、企業の協力を得て立ち上げた専用のウェブサイト「Earthquake Information」に掲載していました（注1）。また、一般財団法人日本国際協力センターの協力を得て、2011年3月14日（月）から4月28日（木）まで、日本語、英語、中

国語、ポルトガル語、スペイン語、韓国・朝鮮語の計6言語で電話による相談を実施し、帰国手続、ライフライン状況、支援物資情報、原子力発電所事故関係、安否確認、地震・余震情報、補償金情報、ボランティア希望等、計133件の多言語相談に対応することができました。

私自身は、被災地派遣チームの第一陣として、東日本大震災発生翌日の3月12日から3月16日までの5日間、仙台市災害多言語支援センターに派遣され、主に外国人住民の状況把握や多言語による情報提供、電話相談チームのコーディネートに従事していました。震災発生直後ということもあり、当初は24時間体制で電話相談に対応していました。仙台市をはじめとする宮城県内の外国人住民や各国大使館、海外からの問い合わせが数多く寄せられ、その内容は、安否確認、帰国、避難経路、ボランティア活動等、多岐にわたっていました。今回、東北地方太平洋沖地震多言語支援センターの運営、また仙台市災害多言語支援センターのような広域連携が迅速かつ円滑にできたのは、やはり被災地の多文化共生マネージャーとの顔の見える関係ができていたからであり、ひいては日本全国で多文化共生マネージャーの日頃の緩やかな人的ネットワークがいざというときに大きく機能したと言えます。また、東日本大震災の広域支援活動の経験から、広域連携の重要性を再認識させられたとも言えます。

◆災害時多言語支援のためのマニュアル（2012年版）

東日本大震災発生から3年以上が経過し、その時は活動で精一杯だった私たちは、時間が経つにつれ、少しずつ頭の整理ができるようになってきました。東日本大震災での活動における課題が明確になりつつあることから、

特集 災害時における外国人への支援セミナー

NPOタブマネは、クレアが策定した「災害時多言語支援センター設置運営マニュアル2009」を改訂するための検討委員会を2012年9月に立ち上げ（2012年度クレア委託事業）、当検討委員会では、前回の2009年版マニュアル作成に携わったNPOタブマネ関係者や外務省、消防庁、被災地及び被災地外の県、市町村職員、地域国際化協会、社会福祉協議会等の有識者を招き、多方面の意見を取り入れながら従来のマニュアルをより実践的なものになるよう改訂しました（注2）。

この手引きは、2007年7月に起きた新潟県中越沖地震の際に設置された柏崎災害多言語支援センターの活動を元に作成された「災害多言語支援センター設置運営マニュアル2009」を改訂したものであり、2009年版マニュアル利用者のご意見を参考にしながらより実践的なものに仕上げ、国際交流協会をはじめ、国際分野にあまり馴染みのないその他の市町村職員等にとっても参考になるよう工夫しました。また、外国人住民の状況変化や地域の現状を踏まえ、東日本大震災における支援活動、地域国際化協会による広域連携の取り組み、自治体と国際交流協会間での災害時協定締結事例などの内容を新たに加えました。新しい手引きは、災害時の対応を事前にシミュレー

ションすることはもちろん、平時からの備えとして防災訓練や多言語支援センターの運営訓練のほか、多文化共生の推進や防災対策等をテーマとした人材育成の研修テキストとしても使えるものとなっているので、ぜひご活用いただきたいと思います。

当協議会は、日頃から、全国各地への講師派遣等を通して、新しいマニュアルを活用しながら、地域を越えた広域連携の構築を念頭に、各地の多言語支援センターの設置や運営に向けたノウハウ、そして広域連携の重要性を伝え続けています。

◆なぜ広域連携なのか、その重要性

多文化共生マネージャーによる地域を越えた災害時支援の活動は、2007年7月16日に発生した新潟県中越沖地震が初めてで、2回目が2011年3月11日に発生した東日本大震災の際でした。新潟県中越沖地震によって、被災地内の支援団体と被災地外の支援団体の連携による多言語支援のモデルが確立されると同時に、災害時に備えた広域による連携の必要性が明らかとなりました。そして、東日本大震災の発生によって、広域連携が再び注目され、その重要性が問いかげられたように思います。「大規模な災害に備え、広域連携の取り組みが必要だ」という、キャッチフレーズのような言葉を耳にする機会が増えました。ところで、なぜ広域連携による災害時支援が必要なのか、そのことについて当協議会が関わったこれまでの災害時活動を通して改めて考えてみたいと思います。

広域連携が必要な理由として、「活動が長期にわたる場合、被災地の人材不足の問題が発生し、地元だけではなかなか乗り切れない」というようなことを頭に思い浮かべる人が多いかもしれません。現状はどうでしょうか。「地元だけで精一杯。他の地域のことまでマンパ



ワーが足りないのが正直な気持ちだ」と思う行政機関や職員がいるのも事実です。理屈では広域連携が必要なのはわかるものの、組織や地域を越えた連携を実行に移すのは、難しいものがあります。それでも、NPOタブマネが、現場職員の置かれている状況も理解しながら、広域連携の取り組みを広めようとしています。そのわけは、意外と見落とされがちなところにあります。

一定規模の災害が起これば、地元は被災地になります。普段、職員やボランティアを対象に行っている災害時多言語支援に関する研修・訓練は、参加者が活動できるという前提で実施されています。しかし、本当に災害が起これば、果たしてどれだけの職員やボランティアが活動の場に出て来られるでしょうか。その疑問を強く感じたのは、2007年7月に発生した新潟県中越沖地震の際でした。もともと職員が少ないうえ、震災当時、柏崎地域国際化協会の事務局長、職員も被災し、被災者の外国人住民のことは気になっているものの、職員自らが多言語支援センターで長時間活動できる状況ではなかったのです。そんなときに研修で知り合った講師や多文化共生マネージャーが全国から駆け付け、地域を越えた連携によって被災地の外国人住民へ多言語で情報提供ができ、柏崎災害多言語支援センターの役割を果たせました。新潟県中越沖地震の活動経験は、災害時多言語支援活動を展開するうえでのモデルとなり、そこで学んだ広域連携の重要性、手法などは東日本大震災での活動にも活かされ、検証されました。繰り返しますが、震災が起これば、地元は被災地になります。地域のために、広域連携の取り組みが必要です。

◆これから地域の皆さんと取り組んでいきたいこと

NPOタブマネは、災害時外国人支援の取り組みを中心に、多文化共生マネージャーをはじめ、より多くの自治体や地域国際化協会、関係機関との「顔の見える」関係を構築し、地域を越えた災害時支援の体制づくりをしていきたいと考えています。また、外国人支援だけでなく、多文化共生や国際分野などの枠を越え、多様性を意識した横の連携も求められているように思います。NPOタブマネは、これからも地域の皆さんと共に学び合いながら、災害時支援体制の構築、多文化共生の地域づくりに取り組んでいきたいと思っておりますので、引き続きご協力いただければ幸いです。

注1：<http://tabumane.jimdo.com/for-foreign-people/>

注2：詳細はホームページ参照、<http://www.clair.or.jp/j/multiculture/docs/tebiki2012.pdf>

著者略歴

時光（とき・ひかる）

中国遼寧省出身。2001年私費留学生として来日。和歌山大学卒業後、2006年より（財）和歌山県国際交流協会にて3年間勤務。地域の日本語教室のコーディネーターとして教室運営等に携わり、はじめて外国人住民の現状を知ると同時に、地域のことに関心・意識を持ち始めた。2009年全国市町村国際文化研修所（JIAM）に採用され、多文化共生系研修企画、講師等の業務を経て、2012年より現職に。

2007年に起きた新潟県中越沖地震や2011年に起きた東日本大震災の際、被災地で外国人への支援活動に従事するなどの経験から、現在、災害時外国人支援や多文化共生をテーマに日本各地で外国人住民の立場から講演活動等を行っている。